

2019年6月5日

株主の皆さまへ

東京都北区王子5丁目5番1号

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時（午前9時受付開始）
 2. 場 所 東京都北区王子1丁目11番1号
北とぴあ 2階 さくらホール
(末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役8名選任の件
 - 第2号議案 監査役4名選任の件
 - 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、会場の都合上、受付開始は午前9時を予定しており、それ以前の入場はできません。

## インターネットによる開示について

●次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、当社ホームページに掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。

- ・業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要
- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

なお、本招集ご通知添付書類及び上記の当社ホームページ掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類です。

●株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに掲載させていただきます。

|          |                                                                                           |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社ホームページ | <a href="http://www.natori.co.jp/corporate/ir/">http://www.natori.co.jp/corporate/ir/</a> |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|

(添付書類)

# 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善がみられる一方で、個人消費は力強さを欠く状況で推移し、貿易摩擦への不安や労働力不足、中国経済の減速などから、先行きに不透明感が広がっております。

食品業界では、お客様の嗜好の多様化により多くの新製品が投入されていますが、商品のライフサイクルが短くなっていることから、各企業ともその対応に追われています。おつまみ市場も例外ではなく、さらにボーダレス化も進んでいることから、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、第71期（2019年3月期）から第74期（2022年3月期）までを対象期間とする4ヶ年中期経営計画「バリューアップ イノベーション74」の5つの行動指針「変化への対応」「全体最適」「業務のスピードアップ」「現場主義」「中長期的・多面的・根本的視点」に基づき、4つの基本方針である「①安定的な売上伸長」「②会社全体の生産性向上」「③積極的な人材育成」「④着実な利益成長」に、初年度として全社一丸となって取り組んできました。

売上面においては、顧客志向を原点に、新製品の導入と市場定着を積極的に進め、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入や販売促進等に引き続き取り組み増収となりました。利益面においては、2017年3月期の下半期より続く国産するめいかの記録的な不漁の状況が更に悪化しましたが、売上の拡大や、高付加価値製品の拡販による製品構成の改善、一部製品の規格変更、業務の無駄取りなどあるべきコストを追求するコストコントロール等の諸施策を講じたことにより、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、463億70百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は15億50百万円（同19.6%増）、経常利益は15億91百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億64百万円（同30.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「おつまみ昆布」や「荳わかめ」などが伸長しましたが、いか製品の売上が減少したことにより、水産加工製品全体としては前年並みにとどまりました。畜肉加工製品は、「THEおつまみBEEF 厚切ビーフジャーキー」などのジャーキー製品が引き続き好調に推移したことと、こだわりの製法で芳醇な旨みと香りを引き出した新製品の「一度は食べていただきたい ビーフロゼット」なども売上に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈<sup>®</sup>」などの「チーズ鱈」製品が全体的に伸長したことに加え、プロセスチーズを100%使用した新食感のチーズ「ふんわりしっとり濃厚チーズ」なども貢献し、増収となりました。農産加工製品は、健康志向の高まりにより、食塩無添加のナッツ製品が売上を伸ばし、増収となりました。素材菓子製品は、記録的な猛暑の影響で、ほし梅などの梅製品の売上が好調に推移し、増収となりました。チルド製品は、「まるやかチータラ<sup>®</sup>」シリーズや、一部大手チェーン向けのフードパック製品が売上を伸ばしたことで、増収となりました。その他製品は、アソート品の「おつまみカルテット」などが売上を伸ばしましたが、その他製品全体としては減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は460億57百万円（同2.0%増）、営業利益は13億42百万円（同22.0%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は3億13百万円（同2.6%増）、営業利益は2億8百万円（同6.2%増）となりました。

## (2) セグメント別売上高の状況

セグメント別売上高の状況は下表のとおり推移いたしました。

| 区分       |        | 第70期<br>(前連結会計年度)<br>(2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで) |       | 第71期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) |       | 前年同期比 |      |
|----------|--------|----------------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------|-------|-------|------|
|          |        | 売上高                                                | 構成比   | 売上高                                                | 構成比   | 増減額   | 増減率  |
| 食品製造販売事業 |        | 百万円                                                | %     | 百万円                                                | %     | 百万円   | %    |
|          | 水産加工製品 | 19,325                                             | 42.5  | 19,366                                             | 41.8  | 41    | 0.2  |
|          | 畜肉加工製品 | 8,282                                              | 18.2  | 8,442                                              | 18.2  | 160   | 1.9  |
|          | 酪農加工製品 | 8,347                                              | 18.4  | 8,493                                              | 18.3  | 145   | 1.7  |
|          | 農産加工製品 | 1,664                                              | 3.7   | 1,967                                              | 4.2   | 302   | 18.2 |
|          | 素材菓子製品 | 2,207                                              | 4.8   | 2,458                                              | 5.3   | 251   | 11.4 |
|          | チルド製品  | 834                                                | 1.8   | 1,151                                              | 2.5   | 316   | 37.9 |
|          | その他製品  | 4,513                                              | 9.9   | 4,176                                              | 9.0   | △336  | △7.5 |
|          | 計      | 45,176                                             | 99.3  | 46,057                                             | 99.3  | 881   | 2.0  |
| 不動産賃貸事業計 |        | 305                                                | 0.7   | 313                                                | 0.7   | 7     | 2.6  |
| 合計       |        | 45,481                                             | 100.0 | 46,370                                             | 100.0 | 889   | 2.0  |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,608百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

なお、総額にはリース契約による設備投資1,313百万円が含まれております。

- |           |          |
|-----------|----------|
| ① 製造設備    | 1,381百万円 |
| ② 情報関連機器他 | 125百万円   |
| ③ 営業車両他   | 52百万円    |
| ④ 土地      | 36百万円    |
| ⑤ 研究開発用設備 | 13百万円    |

## (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分  
該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況

| 区 分                   | 第 68 期<br>(2016年 3月期) | 第 69 期<br>(2017年 3月期) | 第 70 期<br>(2018年 3月期) | 第 71 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年 3月期) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高(千円)             | 41,063,275            | 43,364,945            | 45,481,764            | 46,370,989                         |
| 経 常 利 益(千円)           | 2,203,308             | 2,017,227             | 1,289,621             | 1,591,671                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)   | 1,251,927             | 1,343,526             | 817,270               | 1,064,825                          |
| 1 株当たり当期純利益(円)        | 99.49                 | 106.77                | 64.95                 | 84.63                              |
| 総 資 産(千円)             | 30,521,229            | 36,432,123            | 38,914,023            | 39,607,752                         |
| 純 資 産(千円)             | 17,334,405            | 18,497,614            | 19,293,780            | 19,974,426                         |
| 自 己 資 本 比 率(%)        | 56.79                 | 50.77                 | 49.58                 | 50.43                              |
| 1 株 当 た り 純 資 産 ( 円 ) | 1,377.61              | 1,470.06              | 1,533.35              | 1,587.45                           |

- (注) 1. 第68期は、売上高は前期比7.5%増、経常利益は前期比20.2%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.6%増となりました。
2. 第69期は、売上高は前期比5.6%増、経常利益は前期比8.4%減、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7.3%増となりました。
3. 第70期は、売上高は前期比4.9%増、経常利益は前期比36.1%減、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比39.2%減となりました。
4. 第71期（当連結会計年度）につきましては前記「(1)事業の経過及びその成果」のとおりであります。
5. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。
6. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第71期（当連結会計年度）の期首から適用しており、第70期に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

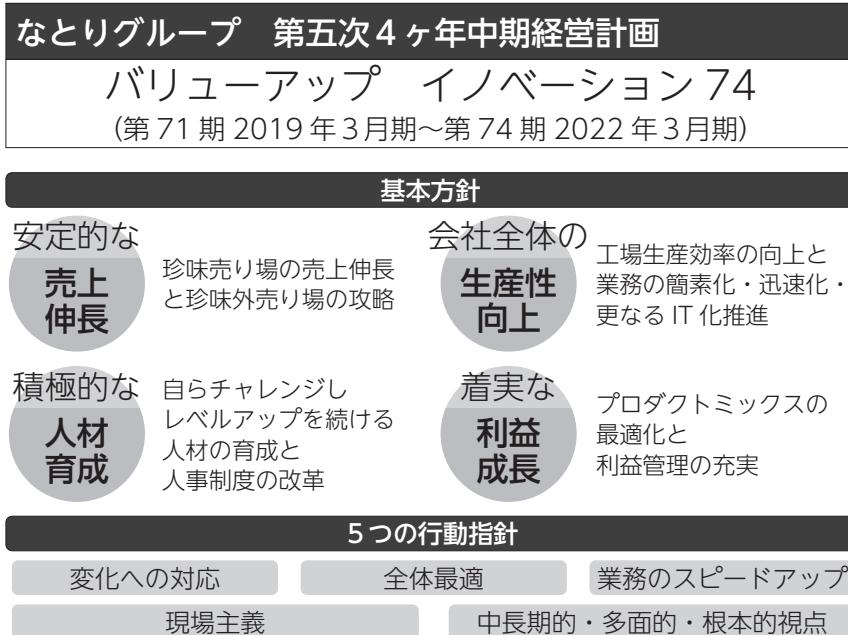
## (10) 対処すべき課題

当社グループは取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、更なる企業価値の向上を目指し、第71期（2019年3月期）から第74期（2022年3月期）までを対象期間とする4ヶ年中期経営計画「バリューアップ イノベーション74」を、第71期にスタートさせました。

当社グループの事業領域“おつまみ”を取り巻く環境は、おつまみのボーダレス化、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小、国産するめいか原料の記録的な不漁をはじめ、天候不順や世界的な需要の増加等による原材料価格高騰と調達の不安定さなどを背景に、企業間の生存競争が激しさを増しています。

なとりグループは、厳しい環境下にあります。今後も挑戦と革新を続け、5つの行動指針に基づき、次に掲げる基本方針を実行し、更なるイノベーションによって、おつまみの真のNo.1企業を目指してまいります。

<中期経営計画「バリューアップ イノベーション74」の骨子>



## (11) 主要な事業内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び関連会社1社を連結対象会社として構成されており、おつまみを中心とした食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

(12) 主要拠点等

① 当社の営業所及び工場

| 名 称             | 所 在 地    | 名 称       | 所 在 地     |
|-----------------|----------|-----------|-----------|
| 本 社             | 東京都 北 区  | 千 葉       | 千葉県 千葉市   |
| マーケティング・R&D開発本部 | 東京都 北 区  | 東 京       | 東京都 北 区   |
| 営 業 本 部         | 東京都 北 区  | 神 奈 川     | 神奈川県 綾瀬市  |
| 生 産 本 部         | 東京都 北 区  | 西 東 京     | 神奈川県 川崎市  |
| 原 材 料 調 達 本 部   | 東京都 北 区  | 松 本       | 長野県 松本市   |
| 物 流 本 部         | 東京都 北 区  | 長 野       | 長野県 長野市   |
| [研究所]           |          | 新 潟       | 新潟県 新潟市   |
| 食品総合ラボラトリー      | 東京都 北 区  | 金 沢       | 石川県 金沢市   |
| [工場]            |          | 静 岡       | 静岡県 静岡市   |
| 埼 玉 工 場         | 埼玉県 久喜市  | 名 古 屋     | 愛知県 名古屋   |
| 埼 玉 第 二 工 場     | 埼玉県 久喜市  | 京 都       | 京都府 京都市   |
| [営業所]           | (26営業所)  | 大 阪       | 大阪府 東大阪市  |
| 札 幌             | 北海道 札幌市  | 高 松       | 香川県 高松市   |
| 函 館             | 北海道 北斗市  | 岡 山       | 岡山県 岡山市   |
| 青 森             | 青森県 青森市  | 広 島       | 広島県 広島市   |
| 盛 岡             | 岩手県 盛岡市  | 福 岡       | 福岡県 福岡市   |
| 仙 台             | 宮城県 仙台市  | 鹿 児 島     | 鹿児島県 鹿児島市 |
| 郡 山             | 福島県 郡山市  | [配送センター]  | (3配送センター) |
| 水 戸             | 茨城県 水戸市  | 東北配送センター  | 宮城県 仙台市   |
| 宇 都 宮           | 栃木県 宇都宮市 | 首都圏配送センター | 埼玉県 加須市   |
| 埼 玉             | 埼玉県 蓮田市  | 関西配送センター  | 大阪府 東大阪市  |

② 子会社の事業所

| 名 称        | 所 在 地   | 名 称        | 所 在 地   |
|------------|---------|------------|---------|
| 株式会社なとりデリカ | 東京都 北 区 | メイホク食品株式会社 | 北海道 北斗市 |
| 株式会社全珍     | 広島県 呉 市 | 株式会社函館なとり  | 北海道 北斗市 |
| 株式会社名旺フーズ  | 東京都 北 区 | 名旺商事株式会社   | 東京都 北 区 |

(注) 2018年7月1日付で、(株)名旺フーズは(株)好好飲茶から商号変更しております。

③ 関連会社の事業所

| 名 称         | 所 在 地     |
|-------------|-----------|
| 南京名紅旺食品有限公司 | 中 国 南 京 市 |

### (13) 使用人の状況

#### ① 企業集団の使用人の状況

| 区 分       |      | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|------|------|-------------|-------|--------|
| 食品製造販売事業  | 生産部門 | 452名 | 21名(増)      | 37.0歳 | 13.9年  |
|           | 営業部門 | 304名 | —           | 41.5歳 | 16.6年  |
|           | 管理部門 | 98名  | 2名(減)       | 42.0歳 | 16.3年  |
|           | 計    | 854名 | 19名(増)      | 39.2歳 | 15.2年  |
| 不動産賃貸事業 計 |      | 1名   | —           | 70.0歳 | 16.4年  |
| 合計又は平均    |      | 855名 | 19名(増)      | 39.2歳 | 15.2年  |

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 使用人数には臨時従業員（年間平均雇用人員533名）は含んでおりません。

#### ② 当社の使用人の状況

| 区 分    | 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|------|--------|-------|--------|
| 男子     | 375名 | 4名(増)  | 43.1歳 | 18.6年  |
| 女子     | 226名 | 11名(増) | 34.6歳 | 12.3年  |
| 合計又は平均 | 601名 | 15名(増) | 39.9歳 | 16.2年  |

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 使用人数には臨時従業員（年間平均雇用人員208名）は含んでおりません。

### (14) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名      | 資 本 金  | 議決権比率 | 主要な事業内容    |
|------------|--------|-------|------------|
|            | 千円     | %     |            |
| 株式会社なとりデリカ | 10,000 | 100.0 | 惣菜類の製造及び販売 |
| 株式会社全珍     | 50,000 | 100.0 | 食料品の製造及び販売 |
| 株式会社名旺フーズ  | 10,000 | 100.0 | 食料品の販売     |
| メイホク食品株式会社 | 50,000 | 100.0 | 食料品の製造     |
| 株式会社函館なとり  | 10,000 | 100.0 | 食料品の製造     |
| 名旺商事株式会社   | 20,000 | 100.0 | 包装材料の販売    |

当社の連結子会社は上記の6社であります。当連結会計年度の売上高は46,370百万円（前期比2.0%増）、経常利益は1,591百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,064百万円（同30.3%増）であります。

なお、2018年10月1日付で、連結子会社であった(株)上野なとりは、連結子会社である(株)名旺フーズを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

(15) 主要な借入先及び借入額

| 借 入 先                   | 借 入 額     |
|-------------------------|-----------|
|                         | 千円        |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行   | 2,228,200 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 950,000   |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 897,000   |
| 農 林 中 央 金 庫             | 630,000   |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 512,500   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行       | 143,220   |

(16) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を維持しながら、業績動向及び1株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

自己株式の処分・活用につきましては、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために活用するべく、検討してまいります。

当期につきましては、2018年12月5日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、期末配当10円と合計で1株当たり20円（前期20円）の利益配当を実施することといたします。

なお、前期の配当につきましては、設立70周年記念配当2円（中間配当1円、期末配当1円）が含まれております。

(17) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 12,582,751株(自己株式2,449,458株を除く)  
 (3) 株主数 32,543名  
 (4) 大株主

| 株 主 名                                         | 持 株 数   | 持株比率 |
|-----------------------------------------------|---------|------|
|                                               | 株       | %    |
| 名 取 三 郎                                       | 574,808 | 4.57 |
| な と り 取 引 先 持 株 会                             | 547,720 | 4.35 |
| 名 取 雄 一 郎                                     | 494,500 | 3.93 |
| な と り 社 員 持 株 会                               | 428,960 | 3.41 |
| 有 限 会 社 エ ヌ ア ン ド エ フ                         | 315,000 | 2.50 |
| 有 限 会 社 フ ジ ミ 屋 興 産                           | 315,000 | 2.50 |
| 有 限 会 社 テ イ ー エ ヌ コ ー ポ レ ー シ ョ ン             | 315,000 | 2.50 |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 ) | 296,500 | 2.36 |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行                         | 264,000 | 2.10 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫                       | 260,000 | 2.07 |

(注) 当社は、自己株式2,449,458株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況

| 氏名    | 地位及び担当                     | 重要な兼職の状況                                                    |
|-------|----------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 名取三郎  | 代表取締役会長兼社長                 |                                                             |
| 名取雄一郎 | 代表取締役副社長                   |                                                             |
| 出島信臣  | 取締役常務執行役員<br>生産担当          |                                                             |
| 山形正   | 取締役執行役員<br>営業担当(営業本部長)     |                                                             |
| 西村豊   | 取締役執行役員<br>マーケティング・R&D開発担当 |                                                             |
| 名取光一郎 | 取締役執行役員<br>営業担当(営業本部副本部長)  |                                                             |
| 北見弘之  | 取締役執行役員<br>総務人事担当          |                                                             |
| 岡崎正憲  | 取締役                        | 公認会計士、<br>株式会社インフォメーション・<br>ディベロプメント社外監査役<br>株式会社サンテック社外取締役 |
| 中尾誠男  | 取締役                        |                                                             |
| 竹内富貴子 | 取締役                        |                                                             |
| 小嶋利光  | 常勤監査役                      |                                                             |
| 大野二郎  | 監査役                        |                                                             |
| 蒲生邦道  | 監査役                        |                                                             |

- (注) 1. 2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、取締役小林眞氏が退任し、取締役として新たに名取光一郎氏が選任され、就任しました。
2. 2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、監査役割出雄一氏が退任しました。
3. 取締役岡崎正憲氏、中尾誠男氏及び竹内富貴子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役大野二郎氏及び蒲生邦道氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 取締役岡崎正憲氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役蒲生邦道氏は、東洋エンジニアリング株式会社において相当の期間、経理・財務部門を所管、CFOを務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 当社は取締役岡崎正憲氏、中尾誠男氏及び竹内富貴子氏、監査役大野二郎氏及び蒲生邦道氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

| 区 分                | 人 数         | 報酬等の額                   | 摘 要 |
|--------------------|-------------|-------------------------|-----|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 11名<br>(3名) | 210,788千円<br>(17,971千円) |     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名)  | 10,925千円<br>(5,449千円)   |     |
| 計                  | 15名         | 221,713千円               |     |

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る取締役に対する、役員賞与33,000千円（取締役7名）が含まれております。
2. 上記の報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金の増加額48,416千円（取締役8名）が含まれております。
3. 上記の人数及び報酬等の額には、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
4. 上記の報酬等の額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額36,767千円があります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

取締役岡崎正憲氏は、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの社外監査役を兼務しております。

取締役中尾誠男氏は、株式会社サンテックの社外取締役を兼務しております。

なお、当社は上記2社の間には取引関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名       | 出席状況及び発言状況                                                                                            |
|-------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 岡 崎 正 憲   | 当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                            |
| 取 締 役 | 中 尾 誠 男   | 当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席し、主に企業経営などの分野における豊かな経験と高い見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                      |
| 取 締 役 | 竹 内 富 貴 子 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち12回に出席し、管理栄養士、ダイエットクリエイターとしての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。                  |
| 監 査 役 | 大 野 二 朗   | 当事業年度開催の取締役会14回の全てに、また監査役会12回の全てに出席し、大学教授としての豊かな経験と高い見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。               |
| 監 査 役 | 蒲 生 邦 道   | 当事業年度開催の取締役会14回の全てに、また監査役会12回の全てに出席し、企業経営及び公益社団法人日本監査役協会常任理事等の経験と高い見識から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、2006年6月29日開催の第58回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにあたり善意でかつ重大なる過失がない場合には、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとします。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 名称 三優監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 29百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29百万円 |

(注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査役会で定めた「会計監査人の報酬等の決定に関する同意の基準」に基づき、取締役、社内関連部署及び会計監査人からの資料入手や報告の聴取を通じて、監査計画、監査内容、過年度の監査実績や報酬見積りの算出根拠等を確認し、適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または、職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき、当社にとって重大な支障があると判断した場合には、会社法第340条の規定により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると監査役会が判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

## 5. 会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかし、買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守ることは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると考えております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な動きが近い将来発生する可能性は極めて低いと判断しており、当社といたしましては、そのような買収者が出現した場合の防衛策を予め定めてはおりません。

ただし、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得に係る具体的な動きが発生した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| (資産の部)         |                   | (負債の部)               |                   |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>17,896,079</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>12,401,185</b> |
| 現金及び預金         | 3,862,833         | 支払手形及び買掛金            | 5,189,628         |
| 受取手形及び売掛金      | 8,239,119         | 短期借入金                | 1,830,000         |
| 商品及び製品         | 1,371,707         | 1年内返済予定の長期借入金        | 524,120           |
| 仕掛品            | 848,459           | リース債務                | 901,607           |
| 原材料及び貯蔵品       | 3,419,358         | 未払金                  | 2,921,152         |
| その他            | 154,997           | 未払法人税等               | 341,080           |
| 貸倒引当金          | △395              | 賞与引当金                | 337,926           |
|                |                   | 役員賞与引当金              | 33,000            |
|                |                   | その他                  | 322,671           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>21,711,672</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>7,232,140</b>  |
| (有形固定資産)       | (19,626,644)      | 長期借入金                | 3,066,800         |
| 建物及び構築物        | 10,040,331        | リース債務                | 2,538,490         |
| 機械及び装置         | 189,317           | 役員退職慰労引当金            | 730,746           |
| 車両運搬具          | 517               | 退職給付に係る負債            | 819,134           |
| 工具、器具及び備品      | 202,828           | 資産除去債務               | 5,825             |
| 土地             | 5,765,171         | その他                  | 71,143            |
| リース資産          | 3,428,478         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>19,633,325</b> |
| (無形固定資産)       | (192,037)         | (純資産の部)              |                   |
| 借地権            | 32,073            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>19,611,814</b> |
| ソフトウェア         | 135,338           | (資本金)                | (1,975,125)       |
| その他            | 24,624            | (資本剰余金)              | (2,290,923)       |
| (投資その他の資産)     | (1,892,990)       | (利益剰余金)              | (17,441,845)      |
| 投資有価証券         | 1,096,515         | (自己株式)               | (△2,096,079)      |
| 繰延税金資産         | 245,709           | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>362,612</b>    |
| その他            | 564,482           | (その他有価証券評価差額金)       | (302,665)         |
| 貸倒引当金          | △13,716           | (為替換算調整勘定)           | (75,940)          |
|                |                   | (退職給付に係る調整累計額)       | (△15,994)         |
|                |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>19,974,426</b> |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>39,607,752</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>39,607,752</b> |

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 46,370,989 |
| 売上原価            |         | 33,421,511 |
| 売上総利益           |         | 12,949,477 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 11,398,991 |
| 営業利益            |         | 1,550,485  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 36      |            |
| 受取配当金           | 25,087  |            |
| 受取賃貸料           | 26,475  |            |
| 持分法による投資利益      | 7,172   |            |
| その他             | 42,411  | 101,183    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 26,618  |            |
| 賃貸費用            | 29,787  |            |
| その他             | 3,591   | 59,998     |
| 経常利益            |         | 1,591,671  |
| 特別利益            |         |            |
| 投資有価証券売却益       | 57,734  | 57,734     |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 2,107   |            |
| 減損損失            | 2,210   |            |
| 店舗閉鎖損失          | 2,426   |            |
| 災害による損失         | 42,151  | 48,895     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,600,510  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 555,620 |            |
| 法人税等調整額         | △19,936 | 535,684    |
| 当期純利益           |         | 1,064,825  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,064,825  |

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本      |           |            |            |            |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式       | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                | 1,975,125 | 2,290,923 | 16,628,675 | △2,095,996 | 18,798,727 |
| 当 期 変 動 額                |           |           |            |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |           | △251,655   |            | △251,655   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |           |           | 1,064,825  |            | 1,064,825  |
| 自 己 株 式 の 取 得            |           |           |            | △82        | △82        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |            |            |            |
| 当 期 変 動 額 合 計            | —         | —         | 813,169    | △82        | 813,086    |
| 当 期 末 残 高                | 1,975,125 | 2,290,923 | 17,441,845 | △2,096,079 | 19,611,814 |

|                          | その他の包括利益累計額      |                    |                  |                    | 純 資 産 合 計  |
|--------------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|------------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益累計額<br>合 計 |            |
| 当 期 首 残 高                | 411,575          | 90,372             | △6,894           | 495,053            | 19,293,780 |
| 当 期 変 動 額                |                  |                    |                  |                    |            |
| 剰 余 金 の 配 当              |                  |                    |                  |                    | △251,655   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                  |                    |                  |                    | 1,064,825  |
| 自 己 株 式 の 取 得            |                  |                    |                  |                    | △82        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △108,909         | △14,431            | △9,099           | △132,440           | △132,440   |
| 当 期 変 動 額 合 計            | △108,909         | △14,431            | △9,099           | △132,440           | 680,646    |
| 当 期 末 残 高                | 302,665          | 75,940             | △15,994          | 362,612            | 19,974,426 |

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)      |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b> | <b>16,355,553</b> | <b>流動負債</b>     | <b>11,617,547</b> |
| 現金及び預金      | 2,599,898         | 支払手形            | 63,432            |
| 受取手形        | 107,188           | 買掛金             | 5,193,751         |
| 売掛金         | 7,797,912         | 短期借入金           | 1,800,000         |
| 商品及び製品      | 1,410,463         | 1年内返済予定の長期借入金   | 524,120           |
| 仕掛品         | 895,858           | リース債務           | 545,999           |
| 原材料及び貯蔵品    | 3,357,197         | 未払金             | 2,714,142         |
| 前渡金         | 13,929            | 未払費用            | 107,302           |
| 前払費用        | 101,029           | 未払法人税等          | 270,285           |
| その他         | 72,473            | 預り金             | 111,149           |
| 貸倒引当金       | △400              | 前受収益            | 5,950             |
|             |                   | 賞与引当金           | 245,585           |
|             |                   | 役員賞与引当金         | 33,000            |
|             |                   | その他の            | 2,829             |
| <b>固定資産</b> | <b>18,981,259</b> | <b>固定負債</b>     | <b>6,161,997</b>  |
| (有形固定資産)    | (16,440,427)      | 長期借入金           | 3,066,800         |
| 建築物         | 8,901,933         | リース債務           | 1,586,343         |
| 構築物         | 110,769           | 退職給付引当金         | 706,638           |
| 機械及び装置      | 58,663            | 役員退職慰労引当金       | 728,433           |
| 工具、器具及び備品   | 179,880           | 資産除去債務          | 3,138             |
| 土地          | 5,061,959         | その他の            | 70,643            |
| リース資産       | 2,127,220         | <b>負債合計</b>     | <b>17,779,545</b> |
| (無形固定資産)    | (186,861)         | (純資産の部)         |                   |
| 借地権         | 32,073            | <b>株主資本</b>     | <b>17,254,601</b> |
| ソフトウェア      | 133,353           | (資本金)           | (1,975,125)       |
| その他         | 21,434            | (資本剰余金)         | (2,290,923)       |
| (投資その他の資産)  | (2,353,969)       | 資本準備金           | 2,290,923         |
| 投資有価証券      | 1,096,515         | (利益剰余金)         | (15,084,632)      |
| 関係会社株式      | 578,843           | 利益準備金           | 39,780            |
| 出資金         | 61,810            | その他利益剰余金        | 15,044,851        |
| 関係会社出資金     | 313,515           | 固定資産圧縮積立金       | 830,286           |
| 破産更生債権等     | 12,585            | 別途積立金           | 8,720,000         |
| 長期前払費用      | 31,513            | 繰越利益剰余金         | 5,494,565         |
| 繰延税金資産      | 99,186            | (自己株式)          | (△2,096,079)      |
| その他         | 171,955           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>302,665</b>    |
| 貸倒引当金       | △11,954           | (その他有価証券評価差額金)  | (302,665)         |
|             |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>17,557,267</b> |
| <b>資産合計</b> | <b>35,336,812</b> | <b>負債純資産合計</b>  | <b>35,336,812</b> |

# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 44,204,453 |
| 売 上 原 価               |         | 33,033,834 |
| 売 上 総 利 益             |         | 11,170,619 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 10,203,073 |
| 営 業 利 益               |         | 967,545    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 36      |            |
| 受 取 配 当 金             | 324,995 |            |
| 受 取 賃 貸 料             | 67,080  |            |
| 経 営 指 導 料             | 35,802  |            |
| そ の 他                 | 21,100  | 449,015    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 21,168  |            |
| 賃 貸 費 用               | 61,273  |            |
| そ の 他                 | 2,408   | 84,849     |
| 経 常 利 益               |         | 1,331,711  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 57,734  | 57,734     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 1,643   |            |
| 災 害 に よ る 損 失         | 42,151  | 43,795     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,345,650  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 367,813 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △22,595 | 345,218    |
| 当 期 純 利 益             |         | 1,000,432  |

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |        |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|
|                         | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |           | 利益剰余金  |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   |        |
| 当 期 首 残 高               | 1,975,125 | 2,290,923 | 2,290,923 | 39,780 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |           |        |
| 当 期 純 利 益               |           |           |           |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |           |           |           |        |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |           |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -         | -         | -      |
| 当 期 末 残 高               | 1,975,125 | 2,290,923 | 2,290,923 | 39,780 |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本         |            |               |              |
|-------------------------|-----------------|------------|---------------|--------------|
|                         | 利 益 剰 余 金       |            |               |              |
|                         | そ の 他 利 益 剰 余 金 |            |               | 利益剰余金<br>合 計 |
|                         | 固定資産<br>圧縮積立金   | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |
| 当 期 首 残 高               | 837,238         | 8,720,000  | 4,738,836     | 14,335,855   |
| 当 期 変 動 額               |                 |            |               |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |                 |            | △251,655      | △251,655     |
| 当 期 純 利 益               |                 |            | 1,000,432     | 1,000,432    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            | △6,952          |            | 6,952         | -            |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                 |            |               |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |                 |            |               |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △6,952          | -          | 755,729       | 748,776      |
| 当 期 末 残 高               | 830,286         | 8,720,000  | 5,494,565     | 15,084,632   |

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本    |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |                        | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------|------------|----------------------|------------------------|------------|
|                                 | 自 己 株 式    | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高                       | △2,095,996 | 16,505,907 | 411,575              | 411,575                | 16,917,482 |
| 当 期 変 動 額                       |            |            |                      |                        |            |
| 剰 余 金 の 配 当                     |            | △251,655   |                      |                        | △251,655   |
| 当 期 純 利 益                       |            | 1,000,432  |                      |                        | 1,000,432  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |            | —          |                      |                        | —          |
| 自 己 株 式 の 取 得                   | △82        | △82        |                      |                        | △82        |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |            |            | △108,909             | △108,909               | △108,909   |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | △82        | 748,693    | △108,909             | △108,909               | 639,784    |
| 当 期 末 残 高                       | △2,096,079 | 17,254,601 | 302,665              | 302,665                | 17,557,267 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

株式会社なとり  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 河 合 秀 敏 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社なとりの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

株式会社なとり  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 河 合 秀 敏 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社なとりの2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
  - (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月10日

株式会社なとり 監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 小 嶋 利 光 | ㊟ |
| 社外監査役 | 大 野 二 朗 | ㊟ |
| 社外監査役 | 浦 生 邦 道 | ㊟ |

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役8名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                           | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------------------|
| 1     |  <p>な とり さぶ ろう<br/>名 取 三 郎<br/>(1948年1月22日生)</p>      | <p>1973年7月 当社入社<br/>1973年7月 当社取締役<br/>1981年7月 当社常務取締役<br/>1992年7月 当社専務取締役<br/>1997年2月 当社営業本部長<br/>2001年6月 当社取締役副社長<br/>2005年1月 当社代表取締役副社長<br/>2005年3月 当社代表取締役社長<br/>2012年6月 当社代表取締役会長兼社長（現任）</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>当社および当社グループの取締役として培ったグループ経営および業界に関する幅広い経験と知見・見識を有しており、当社グループの総合力を活かした成長・価値向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者となりました。</p> | 574,808株    | なし                  |
| 2     |  <p>な とり ゆう いち ろう<br/>名 取 雄 一 郎<br/>(1961年6月8日生)</p> | <p>1987年2月 当社入社<br/>1994年4月 当社資材部長<br/>1995年6月 当社取締役<br/>1998年10月 当社市場関連本部長<br/>2001年1月 当社生産本部長<br/>2002年1月 当社原資材調達本部長<br/>2005年3月 当社代表取締役副社長（現任）</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>当社および当社グループの取締役として培ったグループ全体の経営管理・監督に関する幅広い知見を有しており、当社グループのリスクマネジメントをはじめとした経営の円滑な遂行に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者となりました。</p>                                      | 494,500株    | なし                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 3     |  <p>やま がた ただし<br/>山 形 正<br/>(1957年1月8日生)</p>          | <p>1984年4月 当社入社<br/>2001年9月 当社名古屋支店長<br/>2004年5月 当社営業本部副本部長<br/>2004年6月 当社執行役員（現任）<br/>2010年9月 当社営業本部長（現任）<br/>2012年6月 当社取締役（現任）</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>当社の執行役員として培った経営全般および食品の営業に関する長年の経験と幅広い知見を有しており、当社グループの営業部門の体制の強化および効率化に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>                                                                                      | 2,600株      | なし          |
| 4     |  <p>にし むら ゆたか<br/>西 村 豊<br/>(1954年7月29日生)</p>         | <p>1980年4月 味の素株式会社入社<br/>2004年4月 同社食品カンパニー食品研究所企画情報室長<br/>2006年6月 当社出向、執行役員食品総合ラボラトリー所長<br/>2010年12月 大東食研株式会社出向同社執行役員研究所長<br/>2014年7月 当社入社、執行役員マーケティング・R&amp;D開発本部長（現任）<br/>2015年6月 当社取締役（現任）</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>一貫して食品業界に従事し、また当社の執行役員として培った経営全般および製品開発・マーケティングに関する長年の経験と幅広い知見を有しており、当社グループの製品とその販売体制の強化および効率化に貢献することが期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p> | 1,000株      | なし          |
| 5     |  <p>な とり こう いち ろう<br/>名 取 光 一郎<br/>(1981年10月3日生)</p> | <p>2004年4月 当社入社<br/>2006年8月 当社埼玉工場<br/>2008年5月 当社埼玉営業所長<br/>2014年3月 当社営業企画部副本部長<br/>2016年3月 当社営業本部副本部長（現任）<br/>2016年7月 当社執行役員（現任）<br/>2018年6月 当社取締役（現任）</p> <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>当社の執行役員として培った経営全般および食品の営業に関する経験と知見を有しており、当社グループの営業部門の体制の強化および効率化に貢献すること、さらに若手として将来にわたりその活躍が期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>                                                  | 16,400株     | なし          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 6     |  <p>おが ざき まさ のり<br/>崎 正 憲<br/>(1949年6月17日生)</p>    | <p>1993年3月 公認会計士登録<br/>1994年6月 三優監査法人社員(役員)登録<br/>2001年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業(現職)<br/>2002年6月 当社社外監査役<br/>2003年6月 当社社外取締役(現任)<br/>2003年6月 株式会社インフォメーション・ディベロプメント社外監査役(現職)</p> <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/>長年にわたる公認会計士として専門的知識を有し、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>                                                         | 0株          | なし          |
| 7     |  <p>なか お まさ お<br/>尾 誠 男<br/>(1943年2月16日生)</p>      | <p>1965年4月 三菱油化株式会社入社<br/>1996年7月 三菱化学エンジニアリング株式会社取締役<br/>1999年6月 同社常務取締役<br/>2003年6月 同社専務取締役<br/>2004年6月 同社常勤監査役<br/>2006年6月 当社社外監査役<br/>2007年6月 当社社外取締役(現任)<br/>2014年6月 株式会社サンテック社外取締役(現職)</p> <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/>長年にわたり三菱化学エンジニアリング株式会社の経営に携わり、その幅広く高度な経営についての知識、経験等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> | 2,000株      | なし          |
| 8     |  <p>たけ うち ふ き こ<br/>内 富 貴 子<br/>(1951年10月8日生)</p> | <p>1978年2月 株式会社カロニック・ダイエット・スタジオ設立<br/>代表取締役(現職)<br/>1995年4月 女子栄養大学短期大学部講師(現職)<br/>香川栄養専門学校講師<br/>東京YMCA国際ホテル専門学校講師<br/>2001年4月 NPO法人良い食材を伝える会理事(現職)<br/>2015年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/>管理栄養士、ダイエットクリエイターとして長年にわたり実践的な料理の研究活動に携わり、その食についての豊富な経験と専門知識等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>        | 0株          | なし          |

- (注) 1. 取締役候補者のうち、岡崎正憲氏、中尾誠男氏、竹内富貴子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。また、当社は岡崎正憲氏、中尾誠男氏、竹内富貴子氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合は、3氏を引き続き独立役員として届け出る予定であります。
2. 岡崎正憲氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社子会社の監査役であります。当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって16年となります。
3. 中尾誠男氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって12年となります。
4. 竹内富貴子氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

## 第2号議案 監査役4名選任の件

本総会の終結の時をもって監査役全員（3名）が任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                  | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 1     | <br>小嶋 利光<br>(1947年2月1日生)    | 2002年3月 当社入社<br>2002年6月 当社取締役総務部長<br>2004年6月 当社常務執行役員<br>2006年6月 当社上席執行役員<br>2009年6月 当社経営監査部長<br>2011年6月 当社常勤監査役（現任）<br><監査役候補者とした理由><br>当社において総務部門および監査部門の責任者として豊富な業務経験があり、企業法務・財務に関する相当程度の知見を有していることから監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き監査役候補者といたしました。                                                       | 1,100株      | なし          |
| 2     | <br>大野 二朗<br>(1947年2月16日生) | 1981年10月 株式会社三菱総合研究所入社<br>1996年10月 同社開発技術研究センター長<br>1999年11月 ハウスプラス住宅保証株式会社常務取締役<br>2002年4月 跡見学園女子大学マネジメント学部教授<br>2007年6月 当社社外監査役（現任）<br>2014年4月 跡見学園女子大学マネジメント学部長<br>2017年6月 跡見学園女子大学名誉教授（現職）<br><社外監査役候補者とした理由><br>大学教授として幅広い知識を有しており、その経験に基づき、経営を監視するなど社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き社外監査役候補者といたしました。 | 0株          | なし          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                          | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 3     | <br>浦 生 邦 道<br>(1944年10月23日生)        | 1971年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社<br>2000年6月 同社取締役<br>2003年6月 同社代表取締役CFO<br>2004年6月 同社監査役<br>2006年6月 同社常任監査役<br>2009年10月 公益社団法人日本監査役協会常任理事<br>2011年11月 同協会相談員・講師(現職)<br>2015年6月 当社社外監査役(現任)<br><社外監査役候補者とした理由><br>長年にわたり東洋エンジニアリング株式会社の経営に携わり、また、公益社団法人日本監査役協会の常任理事等の経験と専門知識に基づき、経営を監視するなど社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、引き続き社外監査役候補者いたしました。                                                                   | 500株        | なし          |
| 4     | <br>[新任]<br>宮 部 秀 雄<br>(1950年10月6日生) | 1973年4月 大洋漁業株式会社(現マルハニチロ株式会社)入社<br>2003年6月 同社取締役<br>2006年4月 同社常務取締役<br>2006年6月 株式会社マルハグループ本社取締役常務執行役員<br>2008年4月 株式会社マルハニチロ食品常務取締役<br>2008年4月 株式会社マルハニチロ畜産代表取締役社長<br>2014年6月 マルハニチロ株式会社常勤監査役<br>2018年10月 エバーアクション株式会社社外監査役<br>2019年3月 同当社社外取締役監査等委員(現職)<br><社外監査役候補者とした理由><br>長年にわたりマルハニチロ株式会社の経営に携わり、また、水産・食品業界においてその幅広く高度な経営についての知識、経験等に基づき、経営を監視するなど社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、社外監査役候補者いたしました。 | 0株          | なし          |

- (注) 1. 監査役候補者のうち、大野二郎氏、浦生邦道氏、宮部秀雄氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号の社外監査役候補者であります。また、当社は大野二郎氏、浦生邦道氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合は、両氏に加え宮部秀雄氏を独立役員として届け出る予定であります。
2. 大野二郎氏は、現在、当社の社外監査役であり、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。なお、同氏の社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって12年となります。
3. 浦生邦道氏は、現在、当社の社外監査役であり、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。なお、同氏の社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
4. 宮部秀雄氏は、社外監査役候補者であり、同氏が選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって取締役を退任される出島信臣氏および北見弘之氏に対し、それぞれの在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります

| 氏 名     | 略 歴               |
|---------|-------------------|
| 出 島 信 臣 | 2005年6月 当社取締役（現任） |
| 北 見 弘 之 | 2004年6月 当社取締役（現任） |

以 上

